



21世紀の人間開発格差

人間開発報告書2019に関する国別ブリーフィング・ノート

日本

序論

人々の自由の拡大は、持続可能な開発の主なねらいであると同時に、主な手段でもあるというのが、人間開発アプローチの大前提である。人間開発の格差が残り、広がってゆけば、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は夢物語に終わってしまう。しかし、その実現に前もって定められた道はない。人間開発の主な次元で格差が縮まっても、他の格差が新たに生じている。気候変動の動向や影響と、技術の方向性はともに、今後数十年にわたって不平等を決定づけてゆくことになるだろうが、政治的選択もまた、格差の成り行きを決定する要因となる。よって、21世紀における人間開発格差の未来は、我々の掌中にあると言える。しかし、油断は禁物である。気候危機が示しているとおり、何もしなければさらに格差が広がり、それによって対策がさらに困難になるため、その代償は時間が経つにつれ大きくなってゆく。我々は、落ちたら取り返しのつかないことになる断崖に近づいている。我々は選択の余地があるうちに、その権利を行使しなければならない。

人間開発の格差は、社会を損ない、社会的一体性と人々の政府や制度、お互いに対する信頼を低下させる。それは経済に悪影響を与え、人々が職場でも私生活でも、潜在能力を十分に発揮できないという無駄を生み出す。政治的な決断で社会全体の要望を反映したり、地球を守ったりすることは、さらに難しくなる。指導的立場に立った少数の者が力を誇示し、主として自分たちの利益となるように決定を歪めてしまうからである。人間開発の格差は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」達成を妨げる決定的な障害となる。

人間開発の格差は、単なる所得や資産の格差という話にとどまらない。2019年版人間開発報告書(HDR)は、所得や平均値、そして現在から一歩先へ進むことによって、人間開発の格差に検討を加える。ここで提案するアプローチでは、能力の育成を市場や政府が機能するさらに幅広いコンテキストと結びつける枠組みの中で、このような格差に取り組むための政策を定める。

政策は格差を左右する。そして格差は政策を左右する。格差に取り組むとともに、なぜ格差は問題か、格差はどのような形態で現れるか、最善の対策は何かを考えるうえで、人間開発の視点は欠かせない。経済力の格差は最終的に、政治的な支配として表れる。そしてそれは、さらなる格差の拡大や環境災害につながりかねない。この連鎖の開始点で対策を講じるほうが、その先で策を講じるよりもはるかに簡単である。2019年版人間開発報告書は、人間開発の格差に関する事実を提示し、21世紀を通じてこれに対処するためのアイデアを提案することにより、こうした議論に貢献する。

このブリーフィング・ノートは7つの部分からなる。第1節では、2019年版人間開発報告書の対象国の範囲と方法論に関する情報を提供する。次の5つの節では、人間開発指数(HDI)、不平等調整済み人間開発指数(IHDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー不平等指数(GII)および多次元貧困指数(MPI)という、人間開発の主要な構成指数に関する情報を提供する。そして最終節では、人間開発の質、生涯にわたるジェンダー格差、女性のエンパワーメント、環境持続可能性および社会経済持続可能性という5つのダッシュボードを取り扱う。

重要な点として、国際機関は、国際的な比較を可能にするために各国のデータを標準化したり、場合によっては最近の国内データを入手できなかったりすることから、国内的データと国際的データに差異が生じる可能性があることに留意すべきである。

1- 2019年版人間開発報告書の対象国の範囲と方法論

2019年版人間開発報告書は189の国と国連が承認した地域に関する2018年のHDI(数値とランク)に加え、150カ国に関するIHDI、166カ国に関するGDI、162カ国に関するGIIおよび101カ国に関するMPIを提示している。

数値やランクをこれまでに出版された報告書の数値やランクと比較することは、誤解を招きかねない。元となるデータの修正や更新があったり、目標が調整されたりしているためである。読者は2019年版人間開発報告書の表2(「人間開発指数の推移」)を参照し、HDI値の推移を評価されたい。表2は一貫性のある指標、方法論および時系列データに基づいているため、各国が達成した実際の前進を反映し、数値とランクの実質的な変化状況を時系列で追えるようになっている。数値の小幅の変動は、サンプリングのばらつきによって統計的有意性を欠く可能性があるため、解釈の際は注意すべきである。原則的に、構成指数のいずれかにおける小数第3位レベルでの変動は、有意性を欠くと考えられる。

出典に特段の記載がない限り、それぞれの表は人間開発報告書室(HDRO)が2019年7月15日時点で入手していたデータに基づいている。指数と指標はすべて、構成指標の計算に関するテクニカルノートや追加的出典情報とともに、<http://hdr.undp.org/en/data>で入手できる。

各指数の計算方法についてさらに詳しくは[テクニカルノート1-6](#)と、人間開発報告書ウェブサイト(<http://hdr.undp.org/en/data>)で入手できる背景報告書を参照されたい。

2- 人間開発指数(HDI)

HDIは、健康長寿、知識へのアクセス、人間らしい生活水準という、人間開発の3つの基礎

次元における長期的な前進を評価する総合指数である。健康長寿は平均寿命によって測定される。知識水準は成人人口の平均就学年数、すなわち、25歳以上の国民が生涯に受けた学校教育の平均年数によって測定され、学習と知識へのアクセスは、入学年齢の子どもが受けることを予測できる学校教育の年数、すなわち、各年齢で一般的な就学率パターンが子どもの一生を通じて一定だと仮定した場合、入学年齢の子どもが受けることを予測できる学校教育の合計年数によって測定される。生活水準は、2011年を基準とする国際ドル建て1人当たり国民総所得(GNI)を購買力平価(PPP)換算率により換算したのによって測られる。さらに詳しくは、[テクニカルノート1](#)を参照のこと。

できる限り国際的な比較を可能にするため、HDIは主として、国連人口部(平均寿命データ)、国連教育科学文化機関統計研究所(平均就学年数と期待就学年数に関するデータ)および世界銀行(1人当たりGNIデータ)から入手した国際データに基づいている。序論で述べたとおり、今年の報告書にあるHDIの数値とランクは、構成指標にいくつかの修正が加えられたため、過去の報告書と比較対照できない。HDIの改善状況を評価できるようにするため、2019年版人間開発報告書には、一貫した時系列データを用いて計算し直した1990年から2018年までのHDIも含まれている。

2.1- 日本のHDI:数値と順位

2018年の日本のHDIは0.915であり、189の国と地域の中で第19位と、人間開発最高位グループに属している。

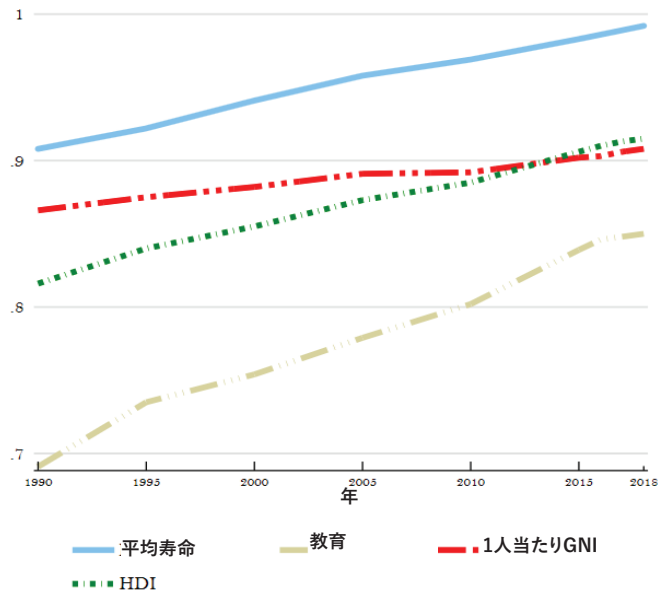
1990年から2018年にかけて、日本のHDIの値は0.816から0.915へと、12.1%の改善を見せた。表Aは、日本の各HDI指標の推移を示したものである。1990年から2018年にかけて、日本人の平均寿命は5.5歳、平均就学年数は3.2年、予測就学年数は1.9年、それぞれ延びている。日本の1人当たりGNIは、1990年から2018年にかけて約32.3%の伸びを示した。

表A:一貫した時系列データと新規目標に基づく日本のHDIの推移

| | 平均寿命 | 期待就学年数 | 平均就学年数 | 1人当たりGNI (2011年PPP米ドル) | HDI値 |
|-------|------|--------|--------|---------------------------|-------|
| 1990年 | 79.0 | 13.3 | 9.6 | 30,836 | 0.816 |
| 1995年 | 79.9 | 14.2 | 10.2 | 32,731 | 0.840 |
| 2000年 | 81.2 | 14.3 | 10.7 | 34,386 | 0.855 |
| 2005年 | 82.3 | 14.6 | 11.2 | 36,461 | 0.873 |
| 2010年 | 83.0 | 15.0 | 11.5 | 36,685 | 0.885 |
| 2015年 | 83.9 | 15.2 | 12.5 | 39,297 | 0.906 |
| 2016年 | 84.1 | 15.2 | 12.7 | 39,407 | 0.910 |
| 2017年 | 84.3 | 15.2 | 12.8 | 40,343 | 0.913 |
| 2018年 | 84.5 | 15.2 | 12.8 | 40,799 | 0.915 |

下図1は、1990年以來の日本のHDIに対する各構成指数の寄与度を示したものである。

図1:日本のHDI構成指数の推移、1990~2018年

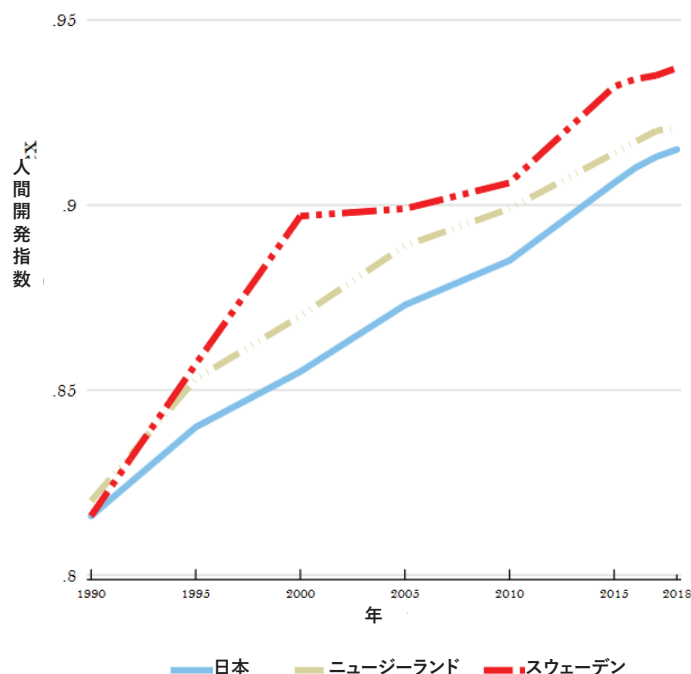


2.2- 他国との比較による推移の評価

HDIにより測定した人間開発の推移は、複数の国家間の比較に適している。例えば、1990年から2018年にかけて、日本、スイス、ニュージーランドはそれぞれ、HDIの改善について異なる推移を示している(図2を参照)。

2018年の日本の0.915というHDIの値は、人間開発最高位グループの平均0.892と、経済協力開発機構(OECD)諸国の平均0.895をともに超えている。OECDで見ると、2018年のHDIランクのほか、人口規模でもある程度、日本に近い国としては、韓国と米国が挙げられるが、両国の順位はそれぞれ22位と15位である(表Bを参照)。

図2:日本、スイス、ニュージーランドのHDI推移、1990~2018年



表B：2018年に係る日本のHDIと構成指標、主要国やグループとの比較

| | HDI値 | HDIランク | 平均寿命 | 期待就学年数 | 平均就学年数 | 1人当たりGNI (2011年PPP米ドル) |
|------------|-------|--------|------|--------|--------|---------------------------|
| 日本 | 0.915 | 19 | 84.5 | 15.2 | 12.8 | 40,799 |
| 韓国 | 0.906 | 22 | 82.8 | 16.4 | 12.2 | 36,757 |
| 米国 | 0.920 | 15 | 78.9 | 16.3 | 13.4 | 56,140 |
| OECD | 0.895 | — | 80.4 | 16.3 | 12.0 | 40,615 |
| HDI最高位グループ | 0.892 | — | 79.5 | 16.4 | 12.0 | 40,112 |

3- 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)

HDIは、一国における基本的な人間開発の達成度の平均水準を表す指数である。あらゆる平均値がそうであるように、その背後には国内の人間開発分布における不平等が隠れている。2010年版人間開発報告書で導入されたIHDIは、HDIの3つの次元それぞれの平均値をその格差の程度に応じて「割り引く」ことにより、あらゆる次元の不平等を考慮に入れている。IHDIは基本的に、HDIを格差によって割り引いた値と言える。不平等による人間開発の「損失」は、HDIとIHDIの乖離によって示されるが、これはパーセンテージによって表すことができる。ある国で格差が広がれば、人間開発の損失も増える。我々はまた、格差の直接的尺度として人間不平等係数を提示しているが、これは3つの次元における格差の単純平均である。IHDIは150カ国について計算されている。さらに詳しくは[テクニカルノート2](#)を参照のこと。

日本の2018年のHDIは0.915であった。しかし、この値を格差によって割り引くと、HDIは0.882に低下する。つまり、HDI各次元の指数分布における不平等により、3.6%の損失が生じていることになる。韓国と米国の不平等による損失幅はそれぞれ14.3%、13.4%となっている。HDI最高位グループの不平等による損失は平均で10.7%であり、OECD諸国については11.7%である。日本の人間不平等係数は3.6%となっている(表Cを参照)。

表C：2018年に係る日本のIHDI、主要国やグループとの比較

| | IHDI値 | 全体的損失 (%) | 人間不平等係数 (%) | 平均寿命格差 (%) | 教育格差 (%) | 所得格差 (%) |
|------------|-------|-----------|-------------|------------|----------|----------|
| 日本 | 0.882 | 3.6 | 3.6 | 2.9 | 1.6 | 6.3 |
| 韓国 | 0.777 | 14.3 | 13.9 | 3.0 | 18.5 | 20.2 |
| 米国 | 0.797 | 13.4 | 12.8 | 6.3 | 5.5 | 26.6 |
| OECD | 0.791 | 11.7 | 11.4 | 5.3 | 8.0 | 20.9 |
| HDI最高位グループ | 0.796 | 10.7 | 10.5 | 5.2 | 7.0 | 19.3 |

4- ジェンダー開発指数(GDI)

2014年版人間開発報告書で、男女別人間開発指数に基づく新たな指標GDIを導入したが、これは女性HDIの男性HDIに対する比率と定義されている。GDIは健康(平均寿命の男女比により測定)、教育(子どもの期待就学年数と25歳以上の成人の平均就学年数の男女比により測定)、経済資源に対する支配権(推定1人当たりGNIの男女比により測定)という、人間開発の3つの基本的次元における成果について、ジェンダー格差を測る指標である。この指数の算定方法について詳しくは、[テクニカルノート3](#)を参照のこと。各国のグループ分けは、HDIにおけるジェンダー平等に対する絶対偏差に基づき行っている。つまり、このグループ分けにおいては、男性と女性のどちらに有利な格差も同等に考慮される。

GDIは166カ国につき計算されている。日本の2018年のHDIは女性につき0.901、男性につき0.923であるため、GDIの値は0.976となり、グループ1に分類される。これに対し、韓国と米国のGDIの値はそれぞれ0.934、0.991となっている(表Dを参照)

表D:2018年に係る日本のGDI、主要国やグループとの比較

| | 男女比 | HDI値 | | 平均寿命 | | 期待就学年数 | | 平均就学年数 | | 1人当たりGNI | |
|------------|-------|-------|-------|------|------|--------|------|--------|------|----------|--------|
| | GDI値 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 |
| 日本 | 0.976 | 0.901 | 0.923 | 87.5 | 81.3 | 15.2 | 15.3 | 13.0 | 12.6 | 28,784 | 53,384 |
| 韓国 | 0.934 | 0.870 | 0.932 | 85.8 | 79.7 | 15.8 | 16.9 | 11.5 | 12.9 | 23,228 | 50,241 |
| 米国 | 0.991 | 0.915 | 0.923 | 81.4 | 76.3 | 16.9 | 15.7 | 13.5 | 13.4 | 44,465 | 68,061 |
| OECD | 0.976 | 0.882 | 0.903 | 83.0 | 77.7 | 16.6 | 16.0 | 11.9 | 12.1 | 31,016 | 50,530 |
| HDI最高位グループ | 0.979 | 0.880 | 0.898 | 82.4 | 76.7 | 16.7 | 16.1 | 12.0 | 12.1 | 30,171 | 50,297 |

5- ジェンダー不平等指数(GII)

2010年版人間開発報告書で導入されたGIIは、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)、エンパワーメント、経済活動という3つの次元で、ジェンダーに基づく格差を反映する指標である。リプロダクティブ・ヘルスは妊産婦死亡率と思春期出生率により、エンパワーメントは国会議員に女性が占める割合と男女双方の中等・高等教育進学率により、そして経済活動は男女の労働市場参加率により、それぞれ測定される。GIIは、その3つの次元における男女間の到達度の格差による人間開発の損失として解釈できる。GIIについてさらに詳しくは、[テクニカルノート4](#)を参照されたい。

日本のGII値は0.099で、2018年の指数算出対象162カ国中23位である。日本では、女性が国会議員の13.7%を占め、成人女性の95.2%は少なくとも中等教育まで進んでいるのに対し、男性の中等教育進学率は92.2%となっている。妊娠関連の原因で死亡する女性の割合は、生児出生10万人当たり5.0人であり、思春期出生率は15歳から19歳の女性千人当たり3.8人となっている。女性の労働市場参加率は男性の70.7%に対し、51.4%である(表Eを

参照)。

一方、この指数に関する韓国と米国の順位はそれぞれ10位と42位である。

表E:2018年に係る日本のGII、主要国やグループとの比較

| | GII値 | GII順位 | 妊産婦死亡率 | 思春期出生率 | 女性国会議員の割合(%) | 何らかの中等教育を受けている人々(%) | | 労働参加率(%) | |
|------------|-------|-------|--------|--------|--------------|---------------------|------|----------|------|
| | | | | | | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 |
| 日本 | 0.099 | 23 | 5.0 | 3.8 | 13.7 | 95.2 | 92.2 | 51.4 | 70.7 |
| 韓国 | 0.058 | 10 | 11.0 | 1.4 | 17.0 | 89.8 | 95.6 | 52.8 | 73.3 |
| 米国 | 0.182 | 42 | 14.0 | 19.9 | 23.6 | 95.7 | 95.5 | 56.1 | 68.2 |
| OECD | 0.182 | — | 14.0 | 20.5 | 30.1 | 84.8 | 87.7 | 51.6 | 68.5 |
| HDI最高位グループ | 0.175 | — | 15.0 | 16.7 | 27.2 | 87.0 | 88.7 | 52.1 | 69.0 |

妊産婦死亡率は生児出産10万人当たり、思春期出生率は15歳から19歳までの女性千人当たりの出産数で表されている。

6- 多次元貧困指数(MPI)

2010年版人間開発報告書で導入されたMPIは、個人が健康、教育、生活水準という3つの次元で抱える複数の重複した欠乏状態を明らかにする尺度である。健康と教育はそれぞれ2つの指標、生活水準は6つの指標に基づいている。ある国についてMPIの算定に必要な指標はすべて、同じ世帯調査から導出されている。これら指標を加重して欠乏度を算出するが、この欠乏度は調査対象の各個人について計算されている。貧困層とそれ以外の者を区別するために、33.3%(加重指標の3分の1)という欠乏度が用いられる。欠乏度が20%以上33.3%未満の個人は、多次元貧困に陥りやすい層に分類される。欠乏度が33%以上である場合、その世帯(同居者を含め)は多次元貧困層に分類される。最後に、欠乏度が50%以上となっている個人は、深刻な多次元貧困に陥っているものとみなされる。2019年版人間開発報告書では、開発途上101カ国についてMPIが算出されている。各指標における欠乏の定義と、MPIに関する方法論については、[テクニカルノート5](#)を参照のこと。日本については関連のデータがないため、MPIが算出されていない。

7- ダッシュボード1~5

各国は、それぞれ指標における実績を参考に、上位3分の1、中位3分の1、低位3分の1という、概して同じサイズの3つのグループ(三分位)に分類されている。その意図は、これら指標について閾値や目標値を示唆することではなく、ある国の相対的な実績を他国との比較で大雑把に評価できるようにすることにある。指標別の国家区分は3色に色分けすることにより、分かりやすくした。この色分けは、利用者が当該国の実績を一目で把握できるようにす

るためのものであり、単なる視覚化のツールとして捉えることができる。高位グループに属する国は、少なくとも3分の2の国よりも優れた実績を残している（つまり、実績で上から3分の1の範囲にいる）。中位グループに属する国は、少なくとも3分の1の国よりも優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る実績を残している（つまり、実績で真ん中の3分の1の範囲にいる）。そして低位3分の1に属する国は、少なくとも3分の2の国に劣る実績を残している（つまり、実績で下から3分の1の範囲にいる）。下表の国家区分についてさらに詳しくは、[テクニカルノート6](#)を参照のこと。

7.1- ダッシュボード1:人間開発の質

このダッシュボードは、健康、教育および生活水準の質と関連づけられる14の主要指標から成っている。健康の質に関する指標は、健康余命の損失、医師数および病床数である。教育の質に関する指標は、小学校における生徒・教員比率、教師として養成を受けた小学校教員数、インターネットにアクセスできる小学校（中学・高校）の割合、OECD国際学習到達度調査（PISA）における数学、読解および理科の成績である。生活水準の質に関する指標は、不安定な仕事に就いている被用者の割合、電力を利用できる農村人口の割合、改良飲料水源を利用している国民の割合、および、改良された衛生施設（トイレ）を利用している国民の割合である。

すべての指標で上から3分の1に属する国は、人間開発の質が最も高い国と言える。ダッシュボードを見ると、人間開発最高位グループに属する国でも、人間開発の質が最も高いとは限らないこと、および、人間開発低位グループに入る多くの国は、表中のすべての指標で下から3分の1に入っていることが分かる。

表Fは、日本が少なくとも3分の2の国よりも高い実績を残している（すなわち、実績で上から3分の1に入る）指標、少なくとも3分の1の国よりは優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る（つまり、実績で真ん中の3分の1に入る）指標、および、少なくとも3分の2の国に劣る（つまり、実績で下から3分の1に入る）指標の数を示したものである。比較対照のため、表中には韓国と米国の数字も掲げられている。

表F:人間開発の質指標に関する日本の実績のまとめ、主要国との比較

| | 健康の質 (3指標) | | | 教育の質 (7指標) | | | 生活水準の質 (4指標) | | | 全体 (14指標) | | | 欠けている 指標 |
|----|---------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | |
| | 指標の数 | | | | | | | | | | | | |
| 日本 | 1 | 2 | 0 | 3 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 8 | 3 | 0 | 3 |
| 韓国 | 1 | 2 | 0 | 5 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 9 | 4 | 0 | 1 |
| 米国 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 10 | 2 | 1 | 1 |

7.2- ダッシュボード2:生涯にわたるジェンダー格差

このダッシュボードは、青少年期、成年期、高齢期という生涯全体を通じた選択と機会におけるジェンダー格差を示す12の主要指標から成っている。これらの指標は教育、労働市場と仕事、政治における代表者の存在、時間の使い方、社会保障に関連するものである。うち3つの指標は女性のみを対象とするもので、残りは男女比の形で示されている。各国はそれぞれの指標における実績に応じて、およそ同じサイズの3つのグループ(三分位)に区分されている。例外は誕生時の男女比で、各国は自然型グループ(男女比が1.04から1.07までの値を取る国)と性差別型グループ(その他の値を取る国)の2つに区分される。誕生時の自然な男女比に対する偏差は、人口置換水準に影響を与え、将来的な社会・経済問題を示唆するとともに、性差別を意味する可能性もある。

表Gは、日本が少なくとも3分の2の国よりも高い実績を残している(すなわち、実績で上から3分の1に入る)指標、少なくとも3分の1の国よりは優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る(つまり、実績で真ん中の3分の1に入る)指標、および、少なくとも3分の2の国に劣る(つまり、実績で下から3分の1に入る)指標の数を示したものである。比較対照のため、表中には韓国と米国の数字も掲げられている。

表G:ライフコース・ジェンダー格差ダッシュボードにおける日本の実績のまとめ、主要国との比較

| | 青少年期 (5指標) | | | 成年期 (6指標) | | | 高齢期 (1指標) | | | 全体 (12指標) | | | 欠けてい る指標 |
|----|---------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | |
| | 指標の数 | | | | | | | | | | | | |
| 日本 | 3 | 1 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 2 | 2 |
| 韓国 | 5 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 7 | 4 | 1 | 0 |
| 米国 | 4 | 1 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | 4 | 0 | 0 |

7.3- ダッシュボード3:女性のエンパワーメント

このダッシュボードは、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画、女兒と女性に対する暴力、社会経済的エンパワーメントという3つの次元を横断してエンパワーメント状況の比較が行える、女性のみを対象とした13の主要エンパワーメント指標から成っている。指標別の国家区分が簡単に分かるよう、3色の色分けがなされている。ほとんどの国について、どの三分位に入る指標も少なくとも1つはあることから、女性のエンパワーメントは指標ごと、国ごとにまちまちの状況にあることがうかがえる。

表Hは、日本が少なくとも3分の2の国よりも高い実績を残している(すなわち、実績で上から3分の1に入る)指標、少なくとも3分の1の国よりは優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る(つまり、実績で真ん中の3分の1に入る)指標、および、少なくとも3分の2の国に劣る(つまり、実績で下から3分の1に入る)指標の数を示したものである。比較対照のた

め、表中には韓国と米国の数字も掲げられている。

表H:女性のエンパワーメント・ダッシュボードにおける日本の実績のまとめ、主要国との比較

| | リプロダクティブ・ヘルスと家族計画 (4指標) | | | 女兒と女性に対する暴力(4指標) | | | 社会経済的エンパワメント(5指標) | | | 全体 (13指標) | | | 欠けている 指標 |
|----|----------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | |
| | 指標の数 | | | | | | | | | | | | |
| 日本 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 9 |
| 韓国 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 7 |
| 米国 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 5 | 2 | 0 | 6 |

7.4- ダッシュボード4:環境持続可能性

このダッシュボードは、環境持続可能性と環境への脅威に関する11の主要指標から成っている。環境持続性指標は、エネルギー消費の現状または変化、二酸化炭素排出量、森林面積の変化、淡水の取水量および天然資源の枯渇を示すものである。環境脅威指標には、家庭の空気と環境大気の汚染や安全でない水、トイレ、衛生サービスを原因とする死亡率、土地劣化率のほか、生物種全体を合算した絶滅リスクを測定する国際自然保護連合レッドリスト指数値が含まれる。森林被覆総面積の割合については、森林面積の変化に関する指標の参考として意図されているため、色分けがされていない。

表Iは、日本が少なくとも3分の2の国よりも高い実績を残している(すなわち、実績で上から3分の1に入る)指標、少なくとも3分の1の国よりは優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る(つまり、実績で真ん中の3分の1に入る)指標、および、少なくとも3分の2の国に劣る(つまり、実績で下から3分の1に入る)指標の数を示したものである。比較対照のため、表中には韓国と米国の数字も掲げられている。

表I:環境持続可能性ダッシュボードにおける日本の実績のまとめ、主要国との比較

| | 環境持続可能性 (7指標) | | | 環境への脅威 (4指標) | | | 全体 (11指標) | | | 欠けている 指標 |
|----|------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | |
| | 指標の数 | | | | | | | | | |
| 日本 | 1 | 2 | 4 | 2 | 0 | 1 | 3 | 2 | 5 | 1 |
| 韓国 | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 5 | 2 |
| 米国 | 1 | 2 | 4 | 2 | 1 | 0 | 3 | 3 | 4 | 1 |

7.5- ダッシュボード5:社会経済持続可能性

このダッシュボードは、経済と社会の持続可能性に関する11の主要指標から成っている。経済持続可能性指標は調整済純貯蓄額、債務返済合計額、総資本形成、熟練労働力、輸出の多様性および研究開発費である。社会持続可能性指標は2030年までの高齢化比率予測、教育費・医療費合計額の軍事費に対する比率、HDI分配における不平等の変化およびジェンダー・所得格差の変化である。軍事費は、教育費と医療費に関する指標の参考として意図され、直接的には社会経済持続可能性の指標とはみなされていないことから、色分けがされていない。

表Jは、日本が少なくとも3分の2の国よりも高い実績を残している（すなわち、実績で上から3分の1に入る）指標、少なくとも3分の1の国よりは優れているが、少なくとも3分の1の国には劣る（つまり、実績で真ん中の3分の1に入る）指標、および、少なくとも3分の2の国に劣る（つまり、実績で下から3分の1に入る）指標の数を示したものである。比較対照のため、表中には韓国と米国の数字も掲げられている。

表J:社会経済持続可能性ダッシュボードにおける日本の実績のまとめ、主要国との比較

| | 経済持続可能性 (6指標) | | | 社会持続可能性 (5指標) | | | 全体 (11指標) | | | 欠けている 指標 |
|----|------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | 高位 1/3 | 中位 1/3 | 低位 1/3 | |
| | 指標の数 | | | | | | | | | |
| 日本 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 5 | 2 | 1 | 3 |
| 韓国 | 5 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 6 | 2 | 2 | 1 |
| 米国 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | 2 | 4 | 1 |